

令和 6 年度由利高原鉄道生活交通改善事業計画
(地域公共交通バリア解消促進等事業 令和 5 年度補正 サバイバル)

1. 事業の目的・必要性

当該車両は車両検査実施基準に基づき全般検査及び重要部検査をすることで、お客様にとって利便性の良い車両の安全確保を図る必要がある。

今年度は Y R 2001 号車の 8 年に一度の全般検査期限となってきたため、外注により全般検査を実施し安全性の向上を図るものである。

YR3002 号車については、4 年に一度の重要部検査期限となっており、外注により重要部検査を実施し、安全性の向上を図るものである。重要部検査と併せて、YR3002 号車の車輪径が許容範囲限界に近づいてきたため、車輪 8 枚とベアリングを更新し安全性の向上を図るものである。

2. 事業の定量的な目標及び効果

経常赤字 (96,715 千円) を生じている中、地域公共交通確保維持改善事業費補助制度等を活用し、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより、約 18 万 6 千人 (年間利用者) の輸送の安全を向上させる。

3. 事業の内容

別紙に記載

4. 事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

令和 6 年度事業費 (総額)	35,000 千円
負担額	国 8,750 千円 (負担割合 1/4)
	秋田県 13,125 千円 (負担割合 3/8)
	県基金 13,125 千円 (負担割合 3/8)

5. 計画期間

別紙に記載

6. 協議会の開催状況と主な議論

・令和 6 年 1 月 23 日 第 4 回由利本荘市地域公共交通活性化再生協議会

(協議会の構成)

関係都道府県、市町村	秋田県、由利本荘市
関係交通事業者、施設管理者等	由利高原鉄道株式会社
国	東北運輸局

由利本荘市地域公共交通活性化再生協議会
由利高原鉄道株式会社

由利高原鉄道株式会社

令和 5 年度補正予算 地域公共交通確保維持改善事業費補助金について
(地域公共交通バリア解消促進等事業 サバイバル)

1. 事業内容

① 車両保存 全般検査 YR2001 号車 (事業費 21,000 千円)

車両検査実施基準に基づき全般検査を実施する。

今年度は YR2001 号車が 8 年一度の全般部検査期限となっており、外注により全般検査を実施し、安全性の向上を図る。

② 車両保存 重要部検査及び車輪交換 YR3002 号車 (事業費 14,000 千円)

車両検査実施基準に基づき重要部検査を実施する。

今年度、Y R 3002 号車の 4 年に一度の重要部検査期限となっておりまた、当該車両の車輪径が許容範囲限界に近づいてきたため外注により、重要部検査及び車輪交換工事を実施し安全性の向上を図るものである。

2. 事業費および財源内訳

区 分	事 業 費	財源内訳	
		国 費	秋田県・基金
1. 車両保存 全般検査 YR2001	21,000,000	1/4 5,250,000	15,750,000
2. 車両保存 重要部検査 YR3002	14,000,000	1/4 3,500,000	10,500,000
計	35,000,000	8,750,000	26,250,000

(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に限る)

令和5年度:地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通バリア解消促進等事業) 交付申請事業

補助対象事業者名 由利高原鉄道株式会社

(単位:円)

区分	工事内容	補助対象事業の着手及び完了予定日	補助対象経費の配分		補助金額	備考
				配分額		
1	車両保存費 全般検査	YR2001号車 全般検査 エンジン脱着 OH IP・SM、オイルクーラ トルコン脱着OH 車輪取外し 車輪削正 暖房管、空気ホースOH CP、除湿装置OH	交付決定日以降 ～ R7.2.28	1)本工事費(資産の購入を含む) 2)附帯工事費 3)補償費 4)調査費 5)コンサルティングに係る委託経費 合計	21,000,000	5,250,000
					21,000,000	5,250,000
2	車両保存費 重要部検査	YR3002号車 重要部検査及び車輪交換 台車枠磁粉探傷試験 各種ホース交換 調圧計、圧力調整弁、 速度計交換 車輪交換8枚 コロ軸受交換 8個	交付決定日以降 ～ R7.2.28	1)本工事費(資産の購入を含む) 2)附帯工事費 3)補償費 4)調査費 5)コンサルティングに係る委託経費 合計	14,000,000	3,500,000
					14,000,000	3,500,000
3				1)本工事費(資産の購入を含む) 2)附帯工事費 3)補償費 4)調査費 5)コンサルティングに係る委託経費 合計		
・ ・ ・						
計					35,000,000	8,750,000

(添付書類)

- (1) 生活交通確保維持改善計画又は生活交通改善事業計画の写し
- (2) 補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎
- (3) その他申請に必要な書類

令和 6 年度由利高原鉄道生活交通改善事業計画
(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 令和 5 年度補正 総合安全)

1. 事業の目的・必要性

当線区の PC 化率は低く、木マクラギの不良率も毎年増加傾向にあり、連続不良箇所も増加傾向にあるため軌間拡大が懸念される。連続不良箇所を重点的に不良マクラギの PC 化にすることにより、連続不良箇所を解消し軌間保持等の安全性の向上、及び保守周期の延伸による修繕費の縮減を図る。令和 6 年度の工事として、子吉駅～鮎川駅間 6 k 342～6 k 682 の区間で PC マクラギ化及び道床交換を実施する。

羽後本荘駅～矢島駅間では、連続不良箇所を目的として PC マクラギ化を実施する。なお、レールとレールの継目落ちが多くみられるため継目落ち箇所を重点的に PC マクラギ化及び継目マクラギを交換することにより、継目落ち箇所を解消し軌間保持等の安全性の向上、及び保守周期の延伸による修繕費の縮減を図るものである。

滝沢川橋梁の橋マクラギ同種更新について、経年劣化により著しく腐敗しているマクラギが多く、フックボルト等の締結類も腐敗し支持力も低下している。令和 5 年度工事で橋マクラギ同種更新 135 本を更新しており、令和 6 年度工事では残り 164 本を更新し安全を確保するものである。なお、付帯工事として寺田橋梁、東滝沢橋梁の橋マクラギも同種更新する予定である。滝沢橋梁の足場仮設については、滝沢橋梁のレール交換工事も予定しており、両側に足場を仮設しレール交換工事終了後に足場撤去工事を行う。鮎川橋梁の橋マクラギも同様にして、経年劣化により著しく腐敗しているマクラギが多く、フックボルト等の締結類も腐敗し支持力も低下しているため同種更新し、安全を確保するものである。

レール交換工事について、令和 6 年度工事として子吉駅～鮎川駅間 6 k 342～6 k 682 間、黒沢駅～曲沢駅間（滝沢川橋梁）のレール交換工事を実施する。

いずれの区間もレールの摩耗が著しく、連続シェリング等が確認されたため安全確保の観点からも実施するものである。

2. 事業の定量的な目標及び効果

経常赤字 (96,715 千円) を生じている中、地域公共交通確保維持改善事業費補助制度等を活用し、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより、約 18 万 6 千人 (年間利用者) の輸送の安全を向上させる。

3. 事業の内容
別紙に記載

4. 事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

令和5年度事業費（総額）		173,000 千円
負担額	国	57,666 千円（負担割合 1/3）
	秋田県	115,334 千円（負担割合 2/3）

5. 計画期間

別紙に記載（実施計画書）

6. 協議会の開催状況と主な議論

・令和6年1月23日 第4回由利本荘市地域公共交通活性化再生協議会

（協議会の構成）

関係都道府県、市町村	秋田県、由利本荘市
関係交通事業者、施設管理者等	由利高原鉄道株式会社
国	東北運輸局

由利本荘市地域公共交通活性化再生協議会

由利高原鉄道株式会社
令和5年度補正予算 鉄道施設総合安全対策事業について
(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)

1. 事業内容

- ① 線路設備 マクラギ (木→PC化) (事業費 33,000 千円)
子吉駅～鮎川駅間 6k342m～6k682m
当線区のマクラギPC化率は低く、木マクラギの不良率も毎年増加傾向にある。連続不良箇所も増加傾向にあり、軌間拡大が懸念される。連続不良箇所を重点的に不良マクラギのPC化することにより連続不良箇所を解消し、軌間保持等の安全性の向上、及び保守周期の延伸による修繕費の縮減を図るものである。
- ② 線路設備 マクラギ (木→PC化) (事業費 40,000 千円)
羽後本荘駅～矢島駅間
レールとレールとの継目落ちが多くみられるため継目落ち箇所を重点的にPCマクラギ化、道床交換及び継目マクラギを交換することにより、継目落ち箇所を解消し軌間保持等の安全性の向上、及び保守周期の延伸による修繕費の縮減を図るものである。
- ③ 線路設備 橋りょう (橋マクラギ同種更新) (事業費 32,000 千円)
黒沢駅～曲沢駅間 滝沢川橋梁
経年劣化により著しく腐敗しているマクラギが多く、フックボルト等の締結類も腐敗し支持力も低下しており、安全輸送を確保する観点からも同種更新し、安全を確保する。また、付帯工事として寺田橋梁、東滝沢橋梁の橋マクラギも同種更新する。なお、足場仮設については滝沢川橋梁のレール交換工事を実施するため両側に足場仮設をし、レール交換工事終了後に足場撤去工事を行う。
- ④ 線路設備 橋りょう (橋マクラギ同種更新) (事業費 22,000 千円)
子吉駅～鮎川駅間 鮎川橋梁
経年劣化により著しく腐敗しているマクラギが多く、フックボルト等の締結類も腐敗し支持力も低下しており安全輸送を確保する観点からも同種更新し、安全を確保するものである。

- ⑤ 線路設備 レール（レール同種更新）（事業費 33,000 千円）
子吉駅～鮎川駅間 6 k 342m～6 k 682m
- ⑥ 線路設備 レール（レール同種更新）（事業費 13,000）
黒沢駅～曲沢駅間 滝沢川橋梁のレール交換工事
経年劣化によりレールの摩耗が著しく連続シェリング等が確認されたため、安全確保の観点からもレール交換工事をするものである。
なお、今までレール運搬車無くレール交換工事を行うにもレールを運搬する事が出来なかったが、今年度レール運搬車の手配が可能になった。

2. 事業費および財源内訳

区 分	事 業 費	財源内訳	
		国 費	県
1. 線路設備（木→P C化）	33,000,000	1/3 11,000,000	22,000,000
2. 線路設備（木→P C化）	40,000,000	1/3 13,333,333	26,666,667
3. 線路設備（橋マクラギ同種更新）	32,000,000	1/3 10,666,666	21,333,334
4. 線路設備（橋マクラギ同種更新）	22,000,000	1/3 7,333,333	14,666,667
5. 線路設備（レール同種更新）	33,000,000	1/3 11,000,000	22,000,000
6. 線路設備（レール同種更新）	13,000,000	1/3 4,333,333	8,666,667
計	173,000,000	57,666,665	115,333,335

令和5年度補助事業実施計画書（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業）

補助対象事業者名 由利高原鉄道株式会社

（単位：円）

区分	工事内容	補助対象事業の 着手及び完了予定日	補助対象経費の配分		補助金額	備考
				配分額		
1	線路設備 軌間・マクラギ 子吉駅～鮎川駅間 6k342～6k682 L=340 不良マクラギのPC化及び 道床交換	交付決定日 ～ 令和6年11月30日	1)本工事費（資産の購入を含む） 2)附帯工事費 3)補償費	33,000,000	11,000,000	
			合計	33,000,000		
2	線路設備 軌間・マクラギ 羽後本荘駅～矢島駅間 連続不良マクラギのPC化 及び道床交換	交付決定日 ～ 令和6年11月30日	1)本工事費（資産の購入を含む） 2)附帯工事費 3)補償費	40,000,000	13,333,333	
			合計	40,000,000		
3	線路設備 橋りょう 橋マクラギ同種更新 滝沢川橋梁148.54m 140本 寺田橋梁 2.44m 7本 東滝沢橋梁 17m 17本 足場仮設撤去一式	交付決定日 ～ 令和6年11月30日	1)本工事費（資産の購入を含む） 2)附帯工事費 3)補償費	32,000,000	10,666,666	
			合計	32,000,000		
4	線路設備 橋りょう 子吉駅～鮎川駅間 鮎川橋梁 橋梁長 66.45m 橋マクラギ 130本	交付決定日 ～ 令和6年11月30日	1)本工事費（資産の購入を含む） 2)附帯工事費 3)補償費	22,000,000	7,333,333	
			合計	22,000,000		
：						
計						

（添付書類）

- (1) 生活交通確保維持改善計画又は生活交通改善事業計画の写し
- (2) 補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎
- (3) その他申請に必要な書類

令和5年度補助事業実施計画書（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業）

補助対象事業者名 由利高原鉄道株式会社

(単位：円)

区分	工事内容	補助対象事業の着手及び完了予定日	補助対象経費の配分		補助金額	備考
				配分額		
5	線路設備 レール 子吉駅～鮎川駅間 レール同種更新 6k342～6k682 730Rm	交付決定日 ～ 令和6年11月30日	1)本工事費（資産の購入を含む） 2)附帯工事費 3)補償費	33,000,000	11,000,000	
			合計	33,000,000		
6	線路設備 レール 黒沢駅～曲沢駅間 レール同種更新 滝沢川橋梁 400Rm	交付決定日 ～ 令和6年11月30日	1)本工事費（資産の購入を含む） 2)附帯工事費 3)補償費	13,000,000	4,333,333	
			合計	13,000,000		
計				#####	57,666,665	

(添付書類)

- (1) 生活交通確保維持改善計画又は生活交通改善事業計画の写し
- (2) 補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎
- (3) その他申請に必要な書類

